



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (財務経理兼貿易業務担当) (氏名) 藤本 利博

TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	75,153	8.5	7,152	4.1	7,073	4.5	4,069	5.2
22年3月期第3四半期	69,246	6.7	6,872	44.2	6,766	39.9	3,869	59.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	224.24	—
22年3月期第3四半期	213.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	58,159	40,162	68.2	2,186.11
22年3月期	48,092	38,104	78.3	2,074.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 39,677百万円 22年3月期 37,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00
23年3月期	—	27.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	91,000	5.0	8,000	3.9	8,000	5.4	4,650	8.3	256.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 18,687,818株 22年3月期 18,687,818株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 538,067株 22年3月期 537,966株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 18,149,796株 22年3月期3Q 18,150,235株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績に回復の兆しが見られたものの、雇用状況・所得環境の改善には至っておらず、個人消費は節約志向が続き、依然として低調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、省エネ、エコ、内食などといったトレンドに合った商品の開発や新しい販促企画を強化することで、既存得意先への販売拡大、新規得意先開拓に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高75,153百万円（前年同期比108.5%）、売上総利益18,968百万円（前年同期比105.2%）、営業利益7,152百万円（前年同期比104.1%）、経常利益7,073百万円（前年同期比104.5%）、四半期純利益4,069百万円（前年同期比105.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループにおける従来の事業区分は「生活雑貨の卸売業」の単一セグメントでしたが、ビジネス機能の変化に伴い、より実態に即したセグメントに区分することが妥当と判断し、機能別に『開発型ビジネスモデル』、『卸売型ビジネスモデル』の2区分に変更いたしました。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、エコポイント制度による駆け込み需要を受け、テレビの販売が好調に推移しました。また、節約・内食志向への対応商品として、飲料を持ち運ぶのに便利なステンレスマグボトル、料理の幅が広がる圧力鍋、親子で楽しく作れるスイーツ家電等の販売が伸長しました。食品・酒類関連では、ポジョレー・ヌーボーの販売が好調に推移し、中でも質の高いヴィラージュヌーボーの輸入販売量は国内上位に躍進しました。その他、国内の有名な蔵元との取り組みにより、自社企画の日本酒の発売にも取り組みました。

その結果、当セグメントの売上高は37,959百万円、セグメント利益は4,222百万円となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、当社ならではのオリジナルな高単価高割引ギフトでお歳暮の販売が好調に推移した他、帰省の手土産用ギフトやメモリアルギフトの販売も堅調に推移しました。また、有名ブランド関連では時計が前年並みに推移した他、アクセサリ関連も堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は35,524百万円、セグメント利益は2,977百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は42,168百万円（前連結会計年度36,533百万円）となり、5,635百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品1,868百万円、受取手形及び売掛金12,223百万円並びに繰延税金資産535百万円の増加、現金及び預金8,611百万円の減少によるものであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,990百万円（前連結会計年度11,559百万円）となり、4,431百万円増加いたしました。これは主に、東京本社の移転に伴い取得した建物1,978百万円及び土地2,398百万円の増加によるものであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は12,793百万円（前連結会計年度7,498百万円）となり、5,295百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,646百万円、短期借入金3,000百万円、流動負債その他のうちのデリバティブ債務1,027百万円の増加によるものであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,203百万円（前連結会計年度2,489百万円）となり、2,714百万円増加いたしました。これは主に、社債2,500百万円の増加によるものであります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,162百万円（前連結会計年度38,104百万円）となり、2,058百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加4,069百万円、配当金支払による減少1,088百万円及び繰延ヘッジ損益の減少891百万円による減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,048百万円となり、前連結会計年度末より8,591百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は8,257百万円(前年同期比5,103百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,998百万円による増加及び売上債権の増加額12,249百万円、法人税等の支払額3,019百万円による減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は4,810百万円(前年同期比3,887百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,499百万円による減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は4,515百万円(前年同期は887百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,000百万円、社債の発行による収入2,476百万円による増加及び配当金の支払いによる支出1,100百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定による概算額で計上しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権と債務の額及び取引金額に差異がある場合には、差異の金額の重要性が乏しい時には、調整を行わないで親会社の金額に合わせて相殺消去しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,680千円、税金等調整前四半期純利益は22,913千円減少しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048,294	16,659,797
受取手形及び売掛金	24,629,284	12,405,788
商品及び製品	7,833,403	5,964,488
繰延税金資産	560,682	25,521
短期貸付金	15,273	101,796
その他	1,157,365	1,462,058
貸倒引当金	△75,413	△86,179
流動資産合計	42,168,890	36,533,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,367,565	6,374,156
減価償却累計額	△2,730,690	△2,580,852
建物及び構築物(純額)	5,636,874	3,793,304
土地	7,731,797	5,333,559
その他	940,164	826,406
減価償却累計額	△653,639	△567,343
その他(純額)	286,524	259,062
有形固定資産合計	13,655,196	9,385,927
無形固定資産		
のれん	14,135	28,270
その他	128,451	115,695
無形固定資産合計	142,586	143,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,293	1,120,283
長期貸付金	15,316	6,822
再評価に係る繰延税金資産	—	130,113
繰延税金資産	237,574	145,139
その他	827,342	738,885
貸倒引当金	△200,382	△111,801
投資その他の資産合計	2,193,145	2,029,442
固定資産合計	15,990,928	11,559,336
資産合計	58,159,819	48,092,606

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,077,994	3,431,281
短期借入金	3,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	68,000	62,500
未払法人税等	1,771,906	2,072,481
役員賞与引当金	80,000	85,600
賞与引当金	1,300	17,809
その他	2,794,778	1,829,221
流動負債合計	12,793,979	7,498,892
固定負債		
社債	2,500,000	—
長期借入金	2,277,000	2,125,000
繰延税金負債	44,863	45,883
退職給付引当金	145,169	139,826
資産除去債務	51,749	—
その他	184,355	178,400
固定負債合計	5,203,138	2,489,111
負債合計	17,997,118	9,988,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,503	5,994,503
利益剰余金	30,389,810	27,599,014
自己株式	△1,015,639	△1,015,414
株主資本合計	40,361,677	37,571,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,259	21,106
繰延ヘッジ損益	△616,777	275,057
土地再評価差額金	—	△190,126
為替換算調整勘定	△54,222	△23,654
評価・換算差額等合計	△684,259	82,382
新株予約権	101,868	89,283
少数株主持分	383,414	361,829
純資産合計	40,162,701	38,104,602
負債純資産合計	58,159,819	48,092,606

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	69,246,693	75,153,526
売上原価	51,213,207	56,184,860
売上総利益	18,033,485	18,968,665
販売費及び一般管理費	11,160,578	11,816,571
営業利益	6,872,906	7,152,094
営業外収益		
受取利息	4,339	2,489
受取配当金	20,473	25,429
債務勘定整理益	28,933	20,119
その他	63,624	97,312
営業外収益合計	117,370	145,351
営業外費用		
支払利息	20,618	21,001
支払手数料	7,352	7,890
デリバティブ評価損	9,252	9,971
為替差損	164,434	104,331
貸倒引当金繰入額	—	42,987
社債発行費	—	23,875
その他	22,460	14,038
営業外費用合計	224,117	224,096
経常利益	6,766,159	7,073,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,842	—
特別利益合計	20,842	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	28,736	—
リース解約損	28,247	—
特別退職金	13,606	—
固定資産除却損	6,538	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,232
投資有価証券評価損	1,005	36,058
関係会社株式評価損	—	16,170
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,800
過年度消費税等	64,682	—
特別損失合計	142,816	75,261
税金等調整前四半期純利益	6,644,185	6,998,088
法人税、住民税及び事業税	2,881,807	2,739,685
過年度法人税等	60,003	—
法人税等調整額	△218,330	135,344
法人税等合計	2,723,480	2,875,029
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,123,058
少数株主利益	50,963	53,147
四半期純利益	3,869,741	4,069,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,644,185	6,998,088
減価償却費	250,866	257,131
社債発行費	—	23,875
のれん償却額	14,135	14,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,400	△5,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,050	△16,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,727	77,814
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139	5,343
受取利息及び受取配当金	△24,812	△27,919
支払利息	20,618	21,001
デリバティブ評価損益 (△は益)	9,252	9,971
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,005	36,058
関係会社株式評価損	—	16,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,862,213	△12,249,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,014	△1,885,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,516,614	1,674,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135,367	△316,935
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,022	△195,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	755,192	272,544
その他	65,576	45,512
小計	△821,310	△5,244,622
利息及び配当金の受取額	23,569	30,274
利息の支払額	△20,735	△23,527
法人税等の支払額	△2,335,985	△3,019,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,154,462	△8,257,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	300,000	40,000
有価証券の取得による支出	△186,000	—
有形固定資産の取得による支出	△156,751	△4,499,226
投資有価証券の取得による支出	△194,273	△303,614
関係会社株式の取得による支出	△8,761	△3,000
子会社の清算による収入	13,158	—
貸付けによる支出	△83,925	△27,112
貸付金の回収による収入	25,986	18,231
その他の支出	△26,343	△18,138
その他の収入	13,688	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,222	△4,810,858

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入れによる収入	2,187,500	220,000
長期借入金の返済による支出	△1,335	△62,500
社債の発行による収入	—	2,476,124
社債の償還による支出	△2,250,000	—
自己株式の取得による支出	△715	△224
リース債務の返済による支出	△21,045	△17,759
配当金の支払額	△802,336	△1,100,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,932	4,515,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,064	△38,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,000,681	△8,591,502
現金及び現金同等物の期首残高	12,360,069	16,639,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,608	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,406,996	8,048,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

「事業の種類別セグメント情報」

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

「所在地別セグメント情報」

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

「海外売上高」

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

「セグメント情報」

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

『開発型ビジネスモデル』は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

『卸売型ビジネスモデル』は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,959,784	35,524,456	73,484,240	1,669,285	75,153,526	—	75,153,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,704,157	4,704,157	△4,704,157	—
計	37,959,784	35,524,456	73,484,240	6,373,443	79,857,684	△4,704,157	75,153,526
セグメント利益	4,222,349	2,977,142	7,199,491	311,004	7,510,495	△358,400	7,152,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、倉庫事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△358,400千円は、セグメント間取引の消去139,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△100,788千円及びその他調整額△397,058千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。